



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月25日

上場会社名 株式会社 KG情報  
 コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 2022年3月11日

配当支払開始予定日

2022年2月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2020年12月20日～2021年12月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,172	13.7	33		33		72	
2020年12月期	1,911	22.6	367		347		385	

(注) 包括利益 2021年12月期 70百万円 ( %) 2020年12月期 346百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	10.02		1.3	0.5	1.5
2020年12月期	53.29		6.9	5.4	19.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,591	5,390	81.6	743.94
2020年12月期	6,200	5,388	86.8	744.14

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,380百万円 2020年12月期 5,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	364	183	75	929
2020年12月期	333	319	75	456

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		5.00		5.00	10.00	72		1.3
2021年12月期		5.00		5.00	10.00	72	99.8	1.3
2022年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		60.6	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2021年12月21日～2022年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,241	19.7	78		77		60		8.37
通期	2,499	15.1	155	368.8	154	360.7	119	64.6	16.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	7,398,000 株	2020年12月期	7,398,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	165,071 株	2020年12月期	165,071 株
期中平均株式数	2021年12月期	7,232,929 株	2020年12月期	7,232,929 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2020年12月20日～2021年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,047	17.6	58		57		96	
2020年12月期	1,741	19.0	302		287		324	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	13.38	
2020年12月期	44.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	6,344		5,487		86.3		757.37	
2020年12月期	6,261		5,461		87.1		754.21	

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,478百万円 2020年12月期 5,455百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令され、12月には新たな変異株「オミクロン株」が確認されるなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、求人関連情報では他社との業務提携による情報量の充実によるウェブサイトでの広告料収入の強化、人材紹介・派遣、技能実習生や特定技能等の就労資格で在留する外国人向けのサポートや受入れ企業へのコンサルティング等に注力してまいりました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスでの新規店舗の出店、お客様のニーズに合わせた各種セミナーや見学ツアー等の開催、賃貸物件情報サービスでは提携先及び掲載物件数を増やし、新規ユーザー獲得の取り組みを引き続き行いました。

この結果、求人関連情報では、他社と業務提携した求人ポータルサイト及び人材紹介・人材派遣サービスに係る営業収益が増加しました。ライフ関連情報では、住宅関連情報において10月16日に兵庫県姫路市に11校目となる「家づくり学校姫路校」をオープンしました。この家づくり相談・紹介サービスは、毎年新規店舗を出店しており、店舗数の増加に伴う増収等もあり、営業収益は21億7千2百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は3千3百万円（前年同期は、営業損失3億6千7百万円）、経常利益は3千3百万円（前年同期は、経常損失3億4千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7千2百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失3億8千5百万円）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は18億9千6百万円（前年同期比16.5%増）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

#### （求人関連情報）

求人関連情報につきましては、昨年まで新型コロナウイルス感染症の影響から営業収益が大きく減少しておりましたが、若干の持ち直しをみせたことにより、営業収入は8億8千8百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### （ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの増収及び賃貸物件情報サービスの増収により、営業収入は10億8百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から3億9千1百万円増加し、65億9千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4億7千3百万円増加し、49億1千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3億7千2百万円、売掛金及び受取手形の増加1億1千1百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から8千2百万円減少し、16億7千2百万円となりました。これは有形固定資産の売却及び減価償却等に伴う減少8千8百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金は45億2千9百万円となっており、総資産の68.7%を占めます。

負債総額は、前連結会計年度末から3億8千9百万円増加し、12億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3億8千9百万円増加し、8億8千7百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加2千万円及びその他の増加3億5千3百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の3億1千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から1百万円増加し、53億9千万円となりました。この主な要因は、新株予約権の増加2百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は81.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が9億2千9百万円と前年同期と比べ4億7千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、3億6千4百万円（前年同期は3億3千3百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益9千8百万円、減価償却費6千3百万円、固定資産売却益6千4百万円、売上債権の増加額1億1千1百万円、その他の流動負債の増加額3億6千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億8千3百万円（前年同期は3億1千9百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入37億円及び有形固定資産の売却による収入1億4百万円等による資金増加と定期預金の預入による支出36億円及び差入保証金の差入による支出1千5百万円等による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7千5百万円（前年同期は7千5百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	85.9	86.7	87.0	86.8	81.6
時価ベースの自己資本比率	65.6	55.0	40.3	33.5	37.2

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が比較的抑制され、個人消費はサービスを中心に回復が見込まれるものの、原材料価格・原油価格の高騰などの厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、順調に推移しているライフ関連情報の家づくり相談・紹介サービスにおいて、新規エリアへの出店及び既存店舗の集客力の強化を進めてまいります。また、求人関連情報については引き続き他社との業務提携による情報量の充実によるウェブサイトでの広告料収入の強化、人材紹介・派遣、行政からの受託事業等にも注力し、紙媒体・インターネット・リアルな人材提供サービスによる複合的サービスの提供を行うことにより、営業収益及び利益率の回復を図ってまいります。

上記の施策を講じること及び新型コロナウイルス感染症の影響の落ち込みからの回復等により、求人関連情報では、営業収益11億3千2百万円と前年比127.5%を見込んでおります。

ライフ関連情報については、家づくり相談・紹介サービスの店舗数の増加等により、営業収益11億6千2百万円と前年比115.3%を見込んでおります。

また、営業原価につきましても不採算部門等の撤退等を進め、引き続き印刷コスト・流通コスト等の削減を進めてまいります。

以上により次期の連結業績予想は、営業収益24億9千9百万円、営業利益1億5千5百万円、経常利益1億5千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千9百万円と増収、増益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月20日)	当連結会計年度 (2021年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,156,600	4,529,266
受取手形及び売掛金	264,381	376,317
製品	1,888	2,940
仕掛品	212	271
原材料及び貯蔵品	12,355	7,070
その他	11,341	4,787
貸倒引当金	△1,468	△1,540
流動資産合計	4,445,310	4,919,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,362,933	1,282,037
減価償却累計額	△781,025	△748,476
建物及び構築物（純額）	581,908	533,560
機械装置及び運搬具	1,335,848	1,266,393
減価償却累計額	△1,290,307	△1,233,004
機械装置及び運搬具（純額）	45,541	33,389
土地	974,849	952,203
その他	211,246	197,305
減価償却累計額	△195,211	△187,014
その他（純額）	16,034	10,290
有形固定資産合計	1,618,333	1,529,443
無形固定資産		
その他	17,964	17,757
無形固定資産合計	17,964	17,757
投資その他の資産		
投資有価証券	27,724	26,081
その他	92,709	100,509
貸倒引当金	△1,846	△1,325
投資その他の資産合計	118,587	125,266
固定資産合計	1,754,885	1,672,467
資産合計	6,200,196	6,591,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月20日)	当連結会計年度 (2021年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,373	43,290
未払金	253,726	271,068
未払法人税等	17,001	37,755
前受金	153,965	141,016
賞与引当金	1,276	930
その他	40,232	393,850
流動負債合計	498,575	887,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	63,059	63,290
資産除去債務	38,378	40,369
その他	2,165	489
固定負債合計	312,955	313,500
負債合計	811,531	1,201,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,465,335	3,465,462
自己株式	△76,800	△76,800
株主資本合計	5,382,276	5,382,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	△1,540
為替換算調整勘定	△77	26
その他の包括利益累計額合計	23	△1,513
新株予約権	6,365	9,281
純資産合計	5,388,665	5,390,170
負債純資産合計	6,200,196	6,591,582

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
営業収益	1,911,075	2,172,219
営業原価	1,962,694	1,826,735
営業総利益又は営業総損失(△)	△51,619	345,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,598	81,498
給料及び賞与	64,679	65,717
広告宣伝費	49,671	46,221
減価償却費	8,467	3,964
その他	111,623	114,924
販売費及び一般管理費合計	316,039	312,325
営業利益又は営業損失(△)	△367,658	33,158
営業外収益		
受取利息	881	619
受取配当金	1,444	1,084
不動産賃貸料	12,977	5,940
前受金期間経過収入	2,113	2,718
古紙売却収入	3,291	3,010
その他	8,270	3,140
営業外収益合計	28,978	16,513
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,014	2,518
敷金解約損	616	1,660
遊休資産費用	—	9,871
その他	2,671	2,179
営業外費用合計	9,302	16,230
経常利益又は経常損失(△)	△347,983	33,441
特別利益		
固定資産売却益	25,305	64,694
特別利益合計	25,305	64,694
特別損失		
投資有価証券評価損	49,852	—
特別損失合計	49,852	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△372,530	98,135
法人税、住民税及び事業税	12,932	25,679
法人税等合計	12,932	25,679
当期純利益又は当期純損失(△)	△385,462	72,456
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△385,462	72,456

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△385,462	72,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,600	△1,642
為替換算調整勘定	△68	104
その他の包括利益合計	38,531	△1,537
包括利益	△346,930	70,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△346,930	70,918
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,923,127	△76,800	5,840,067
当期変動額					
剰余金の配当			△72,329		△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△385,462		△385,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△457,791	—	△457,791
当期末残高	1,010,036	983,705	3,465,335	△76,800	5,382,276

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,498	△8	△38,507	3,000	5,804,560
当期変動額					
剰余金の配当					△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△385,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,600	△68	38,531	3,365	41,897
当期変動額合計	38,600	△68	38,531	3,365	△415,894
当期末残高	101	△77	23	6,365	5,388,665

当連結会計年度(自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,465,335	△76,800	5,382,276
当期変動額					
剰余金の配当			△72,329		△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			72,456		72,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126	—	126
当期末残高	1,010,036	983,705	3,465,462	△76,800	5,382,402

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	△77	23	6,365	5,388,665
当期変動額					
剰余金の配当					△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					72,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,642	104	△1,537	2,915	1,377
当期変動額合計	△1,642	104	△1,537	2,915	1,504
当期末残高	△1,540	26	△1,513	9,281	5,390,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△372,530	98,135
減価償却費	69,826	63,241
投資有価証券評価損益(△は益)	49,852	—
株式報酬費用	3,365	2,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△285	△346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,048	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△842	△448
受取利息及び受取配当金	△2,325	△1,703
補助金収入	△7,059	△1,376
固定資産売却益	△25,305	△64,694
固定資産除却損	2,146	—
敷金解約損	616	1,660
売上債権の増減額(△は増加)	△2,387	△111,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,203	4,173
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,034	6,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,780	10,916
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,379	363,694
その他	△4,263	267
小計	△338,638	371,901
利息及び配当金の受取額	2,393	1,875
補助金の受取額	7,059	1,376
法人税等の支払額	△10,016	△10,684
法人税等の還付額	6,200	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,002	364,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,700,170	△3,600,172
定期預金の払戻による収入	3,900,169	3,700,170
有形固定資産の取得による支出	△8,728	△5,265
有形固定資産の売却による収入	128,766	104,236
無形固定資産の取得による支出	△2,545	△3,270
差入保証金の差入による支出	△1,161	△15,866
差入保証金の回収による収入	8,650	4,308
その他	△5,350	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,628	183,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△72,422	△72,646
リース債務の返済による支出	△3,285	△3,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,708	△75,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,136	472,664
現金及び現金同等物の期首残高	545,566	456,429
現金及び現金同等物の期末残高	456,429	929,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
繰延税金資産一千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、評価性引当額を控除したため計上していません。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関しては、企業活動の制限などによる広告掲載の減少により、当社グループの業績にも影響を与えております。翌連結会計年度についてはワクチン接種の促進や各種の感染防止対策により景気は徐々に回復すると仮定しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済への影響などの先行きの情勢を見極めることは極めて困難な状況であり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
1株当たり純資産額	744円 14銭	743円 94銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△53円 29銭	10円 02銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月20日)	当連結会計年度 (2021年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,388,665	5,390,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,365	9,281
(うち新株予約権(千円))	(6,365)	(9,281)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,382,300	5,380,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,232,929	7,232,929

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当連結会計年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△385,462	72,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△385,462	72,456
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,232,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。